

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局(作成担当課室)	環境生活部(環境政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした自然エネルギー等の導入促進や、県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 	

決算(見込)額(千円)	年度	平成23年度(決算額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	665,003	1,470,222	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)						
		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成度	計画期間目標値(指標測定年度)	
	1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	630.1千kl (平成20年度)	762.1千kl (平成24年度)	584.4千kl (平成24年度)	C	786.2千kl (平成25年度)
	2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO2)	0t-CO2 (平成23年度)	32,460t-CO2 (平成23年度)	22,490t-CO2 (平成23年度)	C	13.6万t-CO2 (平成25年度)
	3	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	26,954kW (平成20年度)	91,465kW (平成24年度)	124,140kW (平成24年度)	A	104,525kW (平成25年度)
	4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	10,832台 (平成20年度)	49,000台 (平成24年度)	62,936台 (平成24年度)	A	50,000台 (平成25年度)
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)	47千トン (平成21年度)	146千トン (平成23年度)	141千トン (平成23年度)	B	253千トン (平成25年度)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つめの指標「県内における自然エネルギー等の導入量」は、導入量が前年度から1.3%以上増加しているものの、東日本大震災の影響もあり、達成率が76.7%、達成度「C」に区分される。 ・二つめの指標「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、東日本大震災の影響もあって、達成率が69.3%、達成度「C」に区分される。 ・三つめの指標「太陽光発電システムの導入出力数」は、出力数が前年度から96.7%以上増加し、達成率が135.7%であり、達成度「A」に区分される。 ・四つめの指標「クリーンエネルギー自動車の導入台数」は、台数が前年度から44.1%以上増加し、達成率が128.4%であり、達成度「A」に区分される。 ・五つめの指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が94.9%とほぼ目標値に近い数値であり、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年及びH24年県民意識調査結果を見ると、高重視群が各々70.2%、71.1%にもかかわらず、満足群は各々39.2%、41.0%、となっており、具体の事業の周知方法、また、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び福島原発事故に伴い、国においてはゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しを検討している。 ・本県においても、震災後の状況を踏まえ、現行の「自然エネ・省エネ計画」を全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標に向かって、施策を展開していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> H23.4月から導入した「みやぎ環境税」を活用しながら、地球温暖化対策や自然エネルギー等の導入促進に取り組んだ結果、一部震災の影響はあるものの、概ね順調な成果を出すことができた。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギー等の導入量は、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは密接不可分の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況であり、本県においても、H26.3月を目途に新たな地球温暖化対策実行計画及び自然エネ・省エネ基本計画を策定する予定でいる。 ・H26年度は新たな「地球温暖化対策実行計画」や「自然エネ・省エネ基本計画」に掲げる温室効果ガス削減目標や導入量目標達成に向け、各種施策を展開していく。

評価対象年度 平成24年度

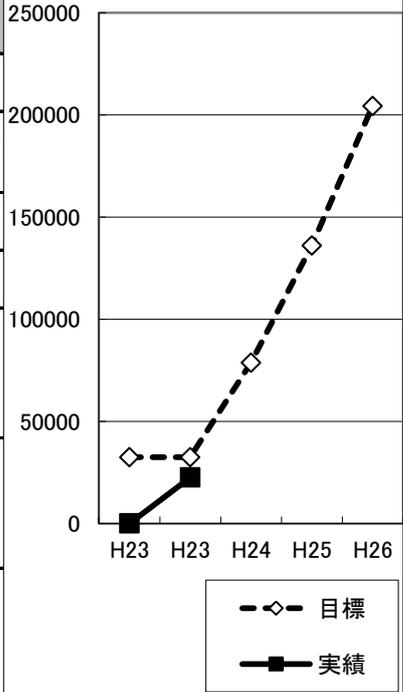
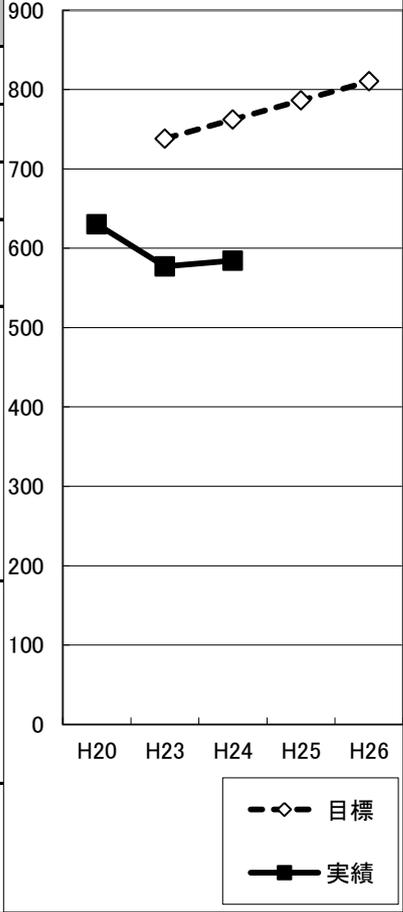
政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	738.1	762.1	786.2	810.2	
	実績値	630.1	577.1	584.4	-	-	
	達成率	-	78.2%	76.7%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 平成26年度の目標値については、平成22年から平成27年までの目標値の平均値から算定している。 なお、現行計画は、震災前に策定したものであり、現在、平成25年度を目途に、抜本的に見直しを行うことにしている。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の達成率78.2%から平成24年度は76.7%と減少。 その要因は、平成22年10月に発生した鬼首地熱発電所における大規模蒸気噴出事故等により、生産井9本中5本のみが継続していることと東日本大震災によりバイオマス利用施設が損傷し、未だ復旧していないことによるものである。 震災を契機に自然エネルギーの重要性は高まっており、原発の代替エネルギーとして、今後導入拡大が見込まれる社会環境にある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂) [ストック型]	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	32,460	78,655	136,000	204,278	
	実績値	0	22,490	-	-	-	
	達成率	-	69.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値を掲げている(H23~H27年度までの5年間で約28万t-CO₂を削減予定としている)。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は当初33事業を予定していたが、東日本大震災の影響により税収が減少することが見込まれたため、事業の絞り込みを行い、12事業のみを実施したことから、目標達成には至らなかった。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



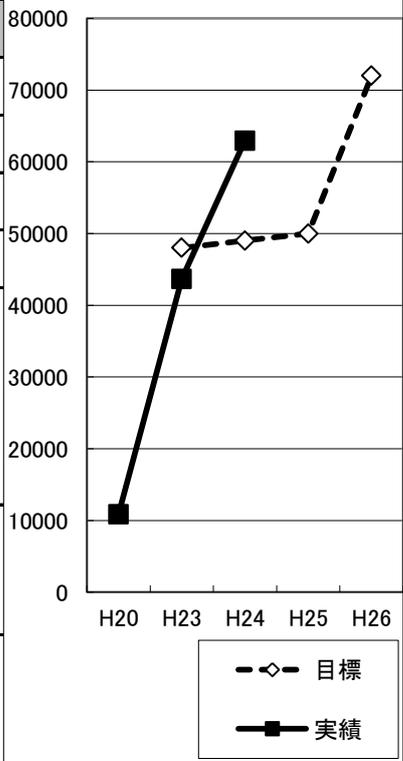
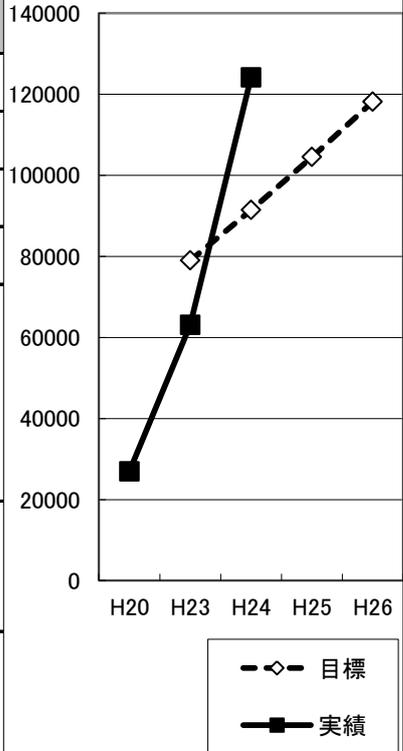
評価対象年度 平成24年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
[フロー型]	目標値	-	78,990	91,465	104,525	118,170	
	実績値	26,954	63,102	124,140	-	-	
	達成率	-	79.9%	135.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 ・目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 ・なお、現行計画は、震災前に策定したものであり、現在、平成25年度を目途に、抜本的に見直しを行うことにしている。						
実績値の分析	・国や県の補助事業、平成24年7月から導入された固定価格買取制度の効果等もあり、大幅に導入出力数が増加している。 ・東日本大震災を契機として自然エネルギーに対する重要性が高まる中、本県の地域特性を考えると、太陽光発電を中心に導入が加速することが予想される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・国の平成21年度～平成23年度の住宅用太陽光発電システム補助実績(件数)を見ると、東北6県の中では、本県がトップである。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
[フロー型]	目標値	-	48,000	49,000	50,000	72,000	
	実績値	10,832	43,676	62,936	-	-	
	達成率	-	91.0%	128.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18～H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 ・目標値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 ・なお、現行計画は、震災前に策定したものであり、現在、平成25年度を目途に、抜本的に見直しを行うことにしている。						
実績値の分析	・より環境に優しいハイブリッド自動車の認知度は年々高まっており、台数が前年度比44%増加した。 ・東日本大震災後のガソリン不足や電力需給逼迫等により、蓄電池機能を合わせ持つ電気自動車の需要が増え、台数が前年度比103%増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・H24.3.31時点で、低公害車普及率は、全国で52.6%。 ・本県は53.5%で、東北6県の中ではトップである。						



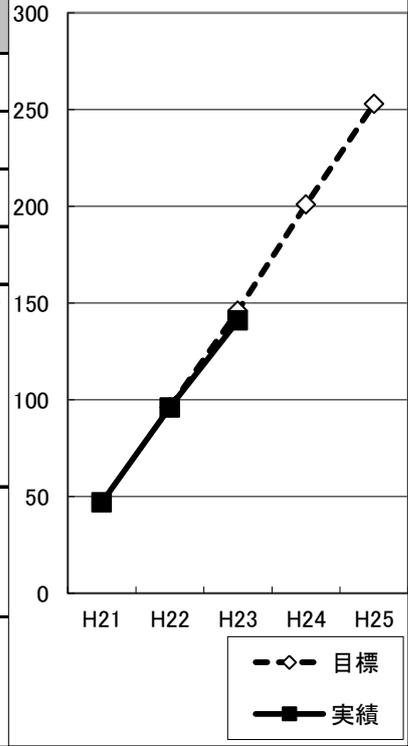
評価対象年度 平成24年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [ストック型]	指標測定年度	H21	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	96	146	201	253	
	実績値	47	96	141	-	-	
	達成率	-	100.0%	94.9%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。</p> <p>・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。</p> <p>【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12 ÷ 3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO₂-t)</p>						
実績値の分析	<p>・指標の算出の基礎とした平成23年度の間伐については、二酸化炭素吸収能力の高い20年生前後及び40年生前後の森林を重点的に実施し、目標に近い実績をあげた。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成24年度の実施状況・成果		
1	1	環境基本計画推進事業	3,332	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民・事業者等各主体の環境配慮行動を促進するとともに、その浸透・定着を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) 平成24年版宮城県環境レポートの公表(H24.8) 県自ら「継続性のある節電」の実施(H24.7.2～H24.9.28及びH24.12.1～H25.3.31) 節電対策推進本部の開催(1回) 宮城県立がんセンター、東北歴史博物館及び宮城県図書館ESCO進捗状況に係る支援(6回) 				
		環境生活部 環境政策課	震災復興 1③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	500	464	3,332	-			
2	2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	2,574	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				産業廃棄物等の循環資源を活用するなど環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 製品のパンフレットを作成した。 展示会に出展し、製品のPRを行った。 新規では、32製品を、更新では20製品を認定した。 				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,212	-	2,574	-			
3	3	エコドライブ運動推進事業	非予算的手法	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。		<ul style="list-style-type: none"> ステッカー配布枚数=109枚 広報=宮城県政だより掲載、庁内放送実施 				
		環境生活部 環境対策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-			
4	4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	14,589	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性等に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進につなげていくことを目的とした「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。さらに、震災後の状況を踏まえ、新たな地球温暖化対策実行計画を策定する。		<ul style="list-style-type: none"> 新たな地球温暖化対策実行計画策定に着手 「ダメだっちゃ温暖化」県民会議開催(1回) 地球温暖化防止活動推進員委嘱人数(78人) 地球温暖化防止活動推進員活動回数(890回注:4月～11月実績を12か月に換算したもの) 地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修・交流会(2回) 「みやぎ環境税」を活用した施策等の広報(県政だより3回、新聞1回) エコフォーラム開催(1回) 				
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	4,474	95	14,589	-			

5	5	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	1,135	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		自然エネルギー等の導入や省エネルギー促進に向けた普及啓発活動を行うとともに、震災後の状況を踏まえ、現行の自然エネ・省エネ計画を抜本的に見直す。				<ul style="list-style-type: none"> ・計画見直し検討のため、審議会開催(2回) ・自然エネ・省エネ大賞の募集・表彰 					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	856	-	1,135	-
6	6	ソーラーハウス促進事業	240,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		太陽光発電システムを住宅に導入する県民に対し、規模に応じて設置費用の一部を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・補助予定件数約3,000件(3/14現在の交付決定件数:1,471件) 					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		再生可能エネルギー室	震災復興1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	95,305	240,000	-
7	7	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、改正省エネ法に対する取組や県有施設のESCO事業の推進支援等により、環境保全率優先実行計画を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成24年版宮城県環境レポートの公表(H24.8) ・県自ら「継続性のある節電」の実施(H24.7.2～H24.9.28及びH24.12.1～H25.3.31) ・節電対策推進本部の開催(1回) ・宮城県立がんセンター、東北歴史博物館及び宮城県図書館ESCO進捗状況に係る支援(6回) 					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	8	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	3,573	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学官によるクリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内外のクリーンエネルギー関連企業のべ約150社と情報交換を行うとともに、産学官の連携した地域のエネルギー活用に関する取組への支援、沿岸市町と連携したエコタウン形成に向けた地域づくりの検討を実施した。 					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課	取組1に再掲震災復興1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		再生可能エネルギー室		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	4,668	3,573	-
9	9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	93,775	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・57事業所の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給がひっ迫する中での事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間計2,290.8tのCO₂排出抑制効果のある設備が導入された。 					
		環境生活部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課	取組1に再掲震災復興1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	91,544	93,775	-

10	10	新エネルギー設備導入支援事業	59,399	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・18事業所の新エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給がひっ迫する中での新エネルギー導入を促し、年間計180tのCO ₂ 排出抑制効果のある設備が導入された。					
		環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 13①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	40,000	59,399	-		
11	11	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	10,292	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				・企業に対する新製品実用化案件に係る助成(高度電子機械関連産業(クリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野)に関するもの2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)					
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	10,292	-		
12	12	くろかわ地域循環圏創造推進事業	200	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		進出企業と地元自治体が協調・連携して、環境と生産、暮らしが調和した地域社会の創出を目指した環境配慮先進モデル地域づくりを進めるための取組を展開する。				・庁内各課室によるワーキンググループを開催し、今後の活動方針を検討した。 ・「黒川地域の3Rを進める会」の活動を開始した。					
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	535	-	200	-		
13	13	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	8,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。				・2/26エコ・ツーリズムフォーラムを開催 ・産業観光・エコツーリズムの調査事業 観光資源の発掘・整理しエコ・ツーリズムメニュー構築を行った。					
		経済商工観光部 観光課	取組29 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	8,000	-		
14	14	環境にやさしい農業定着促進事業	11,650	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。				・県独自の認証制度運営委員会の開催(4回)、エコファーマーの認定。 H24生産登録面積3,221ha(前年比 109%) ・環境にやさしい農業推進セミナー開催(1回)。 ・環境保全型農業・有機農業等PR資料の配付(3種、約10,000部) ・環境保全型農業の取組27,120ha(H23:前年比94%)					
		農林水産部 農産園芸環境課	取組7に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,431	11,650	-		

15	17	木質バイオマス活用拠点形成事業	3,363	事業概要 木質バイオマス(林地残材)を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献する。	平成24年度の実施状況・成果 ・木質バイオマスの搬出支援(2,242m ³) ※スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている林地残材の利用を図った。
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 3,363 -
16	18	小水力等農村地域資源利活用促進事業	5,200	事業概要 県内の農業用水利施設について、小水力発電施設導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。	平成24年度の実施状況・成果 ・県内3地点において、農業用水利施設について小水力発電施設の導入の可能性調査を実施した。
		農林水産部 農村振興課	ビジョン 取組27	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 5,200 -
17	19	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	5,376	事業概要 農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。	平成24年度の実施状況・成果 小水力発電施設の概略設計を実施した。
		農林水産部 農村整備課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 5,376 -
18	20	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	2,920	事業概要 集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・森林施策プランナー 20人 ・山仕事ガイダンス 2回・40人 ・インターンシップ 2回・3人 ガイダンス等の実施により、就業者の確保促進が図られた。
		農林水産部 林業振興課	取組10・18に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 2,920 -
19	21	森林吸収オフセット推進事業	294	事業概要 二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・J-VERプロジェクト登録件数:1件(県有林:栗原エリア) ・オフセット・クレジット発行件数:1件(1,762CO ₂ -t) ・オフセット・クレジット販売件数:6件(1,798CO ₂ -t)
		農林水産部 林業振興課	取組6に再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 3,246 294 -

20	22	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	25,147	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				・木造建築支援(8施設) ・木質化施工, 木製品配備支援(11施設) ※学校や養護施設の木造化, 木質化に貢献することができた。また, 県産材及び優良みやぎ材の利用促進, 認知度向上を図ることができた。			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	25,147	-
21	23	県産材利用エコ住宅普及促進事業	200,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				・住宅支援(401件, 県産材使用量約6,300m ³) ※401件のうち307件(75%)が震災の被災者であり, 被災者の住宅再建に貢献することができた。また, 県産材及び優良みやぎ材の利用促進, 認知度向上を図ることができた。			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 ※1①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,540	200,000	-
22	24	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	6,942	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるパリエティに富んだ県民参加の森林づくりを創出する。				・森林づくり基幹行事(海岸林再生キックオフ植樹)の開催 →【開催日】6月16日, 【開催場所】セヶ浜町, 【参加人数】約300人 ・県民参加の植樹イベントへの支援 → 2件, 260千円 ・県民提案型プロジェクトへの支援 → 4件, 1,130千円			
		農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,942	-
23	25	温暖化防止間伐推進事業	337,523	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 1,228ha(目標1,242ha)			
		農林水産部 森林整備課	取組6・29に再掲 震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	70,063	337,523	-

24	26	新しい植林対策事業	15,964	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
	震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 14ha(目標20ha)						
	農林水産部	取組6・29に再掲	震災復興 4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,567	15,964	-
25	27	里山林健全化事業	6,400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
	震災により被害を受けた地域及びナラ枯れが発生している老齢木を対象に、広葉樹林の整備を行い森林の公益的機能の向上を図る。				・ナラ枯れ被害木の伐倒駆除を実施し、被害拡大の防止を図った。 ・当事業による駆除実績 365m ³ (目標値300m ³)						
	農林水産部	取組29に再掲	震災復興 4②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,400	-
26	28	環境林型県有林造成事業	26,948	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
	震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積22ha(目標値25ha)						
	農林水産部	取組29に再掲	震災復興 1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	82,875	26,948	-
27	29	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
	宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				・水銀灯から高圧ナトリウム灯やLED灯への交換を110基実施し、60.1トンのCO ₂ を削減し、温室効果ガス削減に寄与した。						
	土木部		道路課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,000	10,000	-

28	31	クリーンエネルギー活用実践推進事業	41,604	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通し、地球規模の視点に立つて環境の保全やエネルギー制約などの課題に対応できる職業人を育成する。</p>				<p>・クリーンエネルギーを活用した実践的な環境教育や地元企業と連携した製作研究(黒川高校) ・太陽光発電を利用した電牧と温室制御に関する学習(加美農業高校) ・風力発電システムの導入と発電モーター、風速と発電量に関する学習(白石工業高校, 伊具高校)</p>			
	教育庁 高校教育課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
	妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	41,604	-			
29	33	人と自然の交流事業	1,145	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>自然環境に恵まれた県立自然の家での社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。</p>				<p>・四季を通してトレッキング3回、登山4回実施した。 ・活動中に時折おこなわれた、登山指導者による野鳥、高山植物、地形、気象など説明は、参加者の自然への興味を醸成するとともに、自然保全への関心を高めた。</p>			
	教育庁 生涯学習課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	1,145	-			
決算(見込)額計			1,137,345								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,129,345								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

取組に関する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。			・間伐630ha, 高性能林業機械導入19台, 木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。				
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	338,313	-
決算(見込)額計			338,313								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								

